



鳥取県公報

令和5年9月26日（火）
第9533号

毎週火・金曜日発行

目 次

◇ 告 示	都市計画事業の事業計画の変更の認可（469）（水環境保全課）・・・・・・・・・・ 2
	指定居宅サービス事業者の指定（470）（西部総合事務所県民福祉局）・・・・・・・・・・ 2
	指定介護予防サービス事業者の指定（471）（〃）・・・・・・・・・・ 2
◇ 公 告	自衛官の募集（危機対策・情報課）・・・・・・・・・・ 2
◇ 調達公告	一般競争入札の実施（教育センター）・・・・・・・・・・ 3
	落札者の決定（警察本部会計課）・・・・・・・・・・ 6

告 示

鳥取県告示第469号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定に基づき、都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第2項において準用する同法第62条第1項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年9月26日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 施行者の名称
倉吉市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
倉吉都市計画下水道事業 倉吉市公共下水道
- 3 事業施行期間
昭和52年3月1日から令和6年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
追加する部分
倉吉市国府字鴨川、不入岡字鴨川並びに福守町字乾ヶ瀬、字乾及び字天王の各一部
 - (2) 使用の部分
追加する部分
倉吉市不入岡字鴨川及び福守町字乾ヶ瀬の各一部

鳥取県告示第470号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文の規定に基づき、指定居宅サービス事業者を指定したので、同法第78条の規定により、次のとおり告示する。

令和5年9月26日

鳥取県西部総合事務所長 中 原 美 由 紀

事業者の名称又は氏名	指定に係る事業所の名称	指定に係る事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
有限会社げんき堂	有限会社げんき堂米子営業所	米子市福市1851-2	令和5年10月1日	福祉用具貸与、特定福祉用具販売

鳥取県告示第471号

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項本文の規定に基づき、指定介護予防サービス事業者を指定したので、同法第115条の10の規定により、次のとおり告示する。

令和5年9月26日

鳥取県西部総合事務所長 中 原 美 由 紀

事業者の名称又は氏名	指定に係る事業所の名称	指定に係る事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
有限会社げんき堂	有限会社げんき堂米子営業所	米子市福市1851-2	令和5年10月1日	介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具販売

公 告

自衛隊法施行令（昭和29年政令第179号）第114条及び第117条第1項（第118条においてその例によることとさ

れた場合を含む。)の規定に基づき、令和5年度自衛官候補生募集に係る募集期間等について、次のとおり告示する。

令和5年9月26日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 採用する自衛官候補生
陸上要員(男女)、海上要員(男女)、航空要員(男女)
- 2 募集期間
令和5年9月25日(月)から同年12月5日(火)まで
- 3 試験種目
筆記試験(国語、数学、地理歴史及び公民並びに作文)、口述試験、適性検査、身体検査及び経歴評定
- 4 試験期日及び試験場
 - (1) 筆記試験及び適性検査(WEB試験方式)
令和5年12月10日(日)から同月12日(火)までの任意の1日
 - (2) 口述試験及び身体検査
令和5年12月16日(土)
陸上自衛隊米子駐屯地(米子市両三柳2603)
- 5 合格発表予定日
試験実施日に示す日
- 6 採用予定時期
令和6年3月下旬から同年4月上旬までの間(詳細は、採用予定通知書で通知する。)
- 7 応募資格
採用予定月の1日現在で18歳以上33歳未満(ただし、32歳の者にあつては、採用予定月の末日において33歳に達していない者に限る。)の日本国籍を有する者で、自衛隊法(昭和29年法律第165号)第38条第1項に定める欠格事由に該当しない者であること。
- 8 問合せ先
 - (1) 各市役所及び町村役場(自衛官募集窓口)
 - (2) 自衛隊鳥取地方協力本部又は各事務所等
本部(0857-23-2251)
鳥取募集案内所(0857-26-4019)
倉吉地域事務所(0858-47-3250)
米子地域事務所(0859-33-2440)

調 達 公 告

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の6第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第6条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和5年9月26日

鳥取県教育センター所長 横 山 順 一

- 1 調達内容
 - (1) 調達案件の名称及び数量
鳥取県教育委員会におけるマイクロソフト社教育機関向けライセンス 一式
 - (2) 調達案件の仕様
入札説明書による。
 - (3) 利用期間

令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

(4) 納入期限

令和6年2月29日

(5) 納入場所

入札説明書による。

(6) 入札方法等

ア 入札は紙により行うものであること。

イ 契約に当たっては、入札書に記載された金額をもって契約金額とするので、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）の額を含めた契約申込金額とすること（消費税不課税、非課税のものを除く。）。課税事業者にあつては、内訳として消費税の額を記載すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が、事務用機器のパソコン類に登録されている者であること。

なお、本件入札に参加を希望する者であつて、競争入札参加資格を有していないもの又は当該業種区分に登録されていないものは、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）への登録に関する申請書類を令和5年10月3日（火）正午までに4の(2)の場所に提出すること。この際、本件入札に参加するための登録申請であることを、当該申請書類の提出と同時に4の(2)の場所に必ず連絡すること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあつては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付出第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあつては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

3 契約担当部局

鳥取県教育センター教育DX推進課

4 入札手続等

(1) 入札手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-0941 鳥取市湖山町北五丁目201

鳥取県教育センター教育DX推進課

電話 0857-28-2387

電子メール kyoikucenter@pref.tottori.lg.jp

(2) 競争入札参加資格者名簿への登録に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県総務部総合事務センター物品契約課

電話 0857-26-7431

電子メール b_denshichoutatsu@pref.tottori.lg.jp

(3) 入札説明書等の交付方法

令和5年9月26日（火）から同年10月24日（火）までの間にインターネットの鳥取県教育センターのホームページ（<https://www.pref.tottori.lg.jp/306317.htm>）から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和5年9月26日（火）から同年10月24日（火）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。ただし、交付の最終日は正午までとする。

イ 交付場所

（1）に同じ。

（4）郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）により、（1）の場所に送付すること。

（5）入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和5年11月7日（火）午前10時。ただし、郵送等による入札書の受領期限は、同月6日（月）午後3時とする。

イ 場所

〒680-0941 鳥取市湖山町北五丁目201

鳥取県教育センター本館2階第二研修室

5 入札参加者に要求される事項

（1）入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。郵便等による入札の場合は、「入札書第1回」、「入札書第2回」又は「入札書第3回」と明記した封筒にそれぞれ密封して提出すること。

なお、第2回目以降の入札書の送付がない場合は、当該再入札は辞退したものとみなす。

また、回数が記載されていない場合は、1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札として無効とする。

（2）本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格に適合することを証明する書類を4の（1）の場所に令和5年10月24日（火）正午までに郵便等又は持参の方法により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

（3）入札者は、（2）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

（1）入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札価格の100分の5以上の金額を鳥取県の指定する期日までに納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって入札保証金の納付に代えることができる。

なお、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。）第14条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

（2）契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第18条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

（1）契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

（2）入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び会計規則、本件調達公告又は入札説明書に違反した入札は、無効

とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を遂行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無

無

(6) その他

詳細は入札説明書による。

8 Summary

- (1) Nature and quantity of the products : Microsoft 365 A3 for Education 3,000 users/36months
- (2) October 24, 2023 noon : Time-limit for submission of documents for qualification confirmation
- (3) November 7 , 2023 10:00 AM : Time-limit for submission of tenders
(November 6 , 2023 15:00 PM : Time-limit for submission of tenders by registered mail)
- (4) Contact point for the notice : Office of Tottori education center, 5 - 201 Koyamacho-Kita, Tottori -shi 680 - 0941 Japan
TEL : 0857 - 28 - 2387

一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和5年9月26日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調達件名及び数量	鳥取県警察ヘリコプター12月点検等整備委託 一式
2 契約方式	一般競争入札
3 落札日	令和5年8月24日
4 落札者の名称及び所在地	中日本航空株式会社 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字殿釜2
5 落札金額	118,580,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
6 入札公告日	令和5年7月11日
7 落札方式	最低価格落札方式
8 契約事務担当部局の名称及び所在地	鳥取県警察本部警務部会計課 鳥取市東町一丁目271